

メディア報道・利用が自殺に与える影響の概観と展望

—日本におけるデータを用いて実施された研究を対象に—

博士課程2年 末木 新

論文要約

わが国における自殺関連行動及びメディア報道・利用に関するデータを用いてメディアの持つ自殺への影響を検討した研究のレビューを行った。これらの研究を概観したところ、研究は主に、1) 自殺と特定のメディアの報道・利用との関連、と、2) 自殺報道の内容、に関する研究の二種類が見られた。これらの研究では、有名人及び一般人の自殺に関するメディア報道が自殺に影響を持つこと、ニュースバリューのあるものに偏った報道がなされるために報道からバイアスのかかった知識を得る可能性があることが示唆された。これらの結果は、海外における研究結果と概ね一致していた。今後の研究課題としては、1) インターネットを中心とした新しいメディアの自殺誘発効果の検討、2) メディアが自殺を誘発するメカニズムの解明、3) ガイドラインに沿った介入研究及び自殺予防教育の実施、が挙げられた。

I 問題・目的

わが国では1998年以降、年間の自殺者数が3万人超と高い水準で安定している。こうした状況を受け、2006年には自殺対策基本法の制定が、2007年には自殺総合対策大綱の閣議決定が行われ、国をあげての自殺予防が行われている。現在の自殺予防はうつ病対策を中心とした生物学的視点が大きな比重を占めるものの、自殺が多様な原因から生じる複雑な現象であることを考慮すれば、生物-心理-社会モデルに沿った幅広い視点からの対策が必要になると考えられる。そして、心理・社会的な視点からの自殺予防の一つにメディア対策がある。

自殺とメディアの関連は、歴史的に見ても18世紀末にゲーテの「若きウェルテルの悩み」が出版されると、若者がその主人公と同じ服装・同じ方法で自殺をするという事件が相次いだという記録があるほど古いものである。わが国でも1986年にアイドル歌手・岡田有希子が自殺をした際に後追い自殺が生じたという出来事があった。そして最近では、いわゆるネット心中や硫化水素自

殺の群発自殺化などがインターネットという新メディアの影響を受けて生じている。以上のような経緯を踏まえると、自殺予防におけるメディア対策は一つの重要な領域であり続けていると行うことができる。それではこの領域における研究はどのように進められているのだろうか。

自殺へのメディアの影響を精力的に研究したのはアメリカの社会学者のPhillipsである。Phillips (1974; 1977; 1979; 1980; 1986) はその一連の研究の中で、①報道後ある程度の期間が経って自殺の増加現象が起こる、②増加は一時的なものである(数日程度)、③報道量が多いほど増加の幅が大きい、④報道に登場した人物に近い属性の人々に大きな効果が見られる、といったメディア報道の影響を見出し、上述の歴史的事件に倣いこの現象にウェルテル効果という名前を付けた。

自殺に関する新聞報道の影響について1990年以前のアメリカにおける21の研究をレビューしたGould (2001) は、ウェルテル効果を支持しないとする研究(Stack, 1983)も認められるとしたものの、多くの研究が模倣効果仮説を支持していることを見出した。アメリカ以外でもウェルテル効果についての論争は存在するが、少数の研究を除けば(例えば、Jobes, Berman, & O' Carroll, 1996; Littmann, 1985; Motto, 1967)、多様な国でこの仮説は支持されている(Etzersdorfer, Sonneck, & Nagel-Kuess, 1992; Hassan, 1995; Ishii, 1991; Jonas, 1992)。1974-96年に公表された42の論文を対象にStack (2000)が行ったメタ分析においても、この仮説は支持されている。

Stack (2000)のメタ分析によると、タレントや有名政治家などの自殺が報道された場合は、それ以外の人の自殺が報道された場合に比べて14.32倍の模倣自殺の危険率があること、報道が現実の自殺を扱った場合はフィクションの自殺を扱った場合に比べて4.03倍の危険性があることが示唆されている。しかしながら、一般に言われる青少年や高齢者が中高年に比べて報道の影響を受けやすいという仮説は支持されなかった。

それでは、わが国におけるデータを用いた研究の結果

はどのようになっているのであろうか。メディアの利用状況及び自殺に関する態度等に文化差が存在することを考慮すれば、その国におけるメディア対策を考えるためには、その国における研究状況を詳細に知る必要があると考えられる。そこで、本研究では、自殺に関するメディアの報道・利用が自殺に与える影響に関する研究を概観し、今後の展望を考察することとした。

II 自殺と特定のメディアの報道・利用との関連

わが国におけるメディアと自殺に関する研究は主に、①自殺と特定のメディアの報道・利用との関連に関する研究、②自殺に関する報道内容の実態に関する研究、に分けることができる。以下では、まず、①に該当する研究の内容を概観する。

メディアの自殺への影響を検討した研究を時系列順にまとめたものが表1である。ここでは、有名人の自殺の影響を認めるものが2件(福富ら, 1988; 石井, 1988)、一般人の自殺の影響を認めるものが4件(藤井・栗栖, 1990; 石井, 1988; Ishii, 1991; 栗栖, 1992)、有名人の影響のみを認めるものが1件(吉田・望月・福山, 1989)、メディアの影響を認めないと結論したものが1件(吉田・望月・福山, 1991)あった。この内、未成年への影響を指摘するものは、4件(藤井・栗栖, 1990; 福富・橋本・西田ら, 1988; 栗栖, 1992; 吉田・望月・福山, 1989)であった。研究の絶対的な数は少ないものの、上述の研究からは、わが国におけるデータにおいても概ねウェルテル効果が認められると言えると考えられる。

自殺に関する新聞報道の影響に関する研究は、上述のような時系列データを用いた調査研究のみならず、実験的な手法によっても検討されている。山本(2004)は交通事故・火事・自殺・殺人について被験者に年齢層別に死亡者数を推定させ年齢層別の実数との関連を検討した。その結果、交通事故・火事においては推定値と報道で使われた字数との間に有意な関連は見られなかったが、自殺・殺人については、推定値と新聞報道で使われた字数とに有意な関連が見られた。ここから、殺人や自殺といった稀な事象に関する情報取得には報道が比較的大きな影響を与えている可能性があると言及している。

新聞報道以外に関するメディアの影響については、2件の研究が存在する。一つ目は、鶴見済が1993年に出版

しベストセラーとなった『完全自殺マニュアル』^(註1)の影響に関するものである。後藤・杉本(1996)は、1989-94年度の6年間に、財団法人日本中毒情報センターの中毒110番が受信した相談(205199件)を対象に、自殺企図相談(5778件)の状況を検討し、『完全自殺マニュアル』に掲載されている薬品による自殺企図の発生状況について、刊行の前後(1993年7月)の比較を行った。その結果、出版後には、一般用医薬品による10-20代の自殺企図が有意に増加傾向を示し、特に薬局で簡単に入手できるような知名度の高い一般用医薬品による自殺企図が増加した。また、完全自殺マニュアルの発行後に自殺企図が増加した薬品の内、増加の件数が著しい5種類の商品については、マニュアル内に安楽死をイメージさせる表現が多く用いられていた。類似の成分の商品でも苦痛や後遺症の可能性をイメージさせる商品による発生件数は増加していなかった。

本以外のメディアでは、インターネットの影響に関する研究が実施されている。末木(2011)は、2004-09年に警察庁及び厚生労働省から公表されている自殺に関する統計データと、Googleドメインにおける自殺関連語の検索状況相関を分析した。その結果、「疲れた」「自殺の方法」「うつ」といった自殺関連語の検索ボリュームが全国の月別の自殺者数と有意な相関を持つこと、特に女性の自殺者数との関連が強いことが示唆された。さらに、都道府県別の自殺率と「自殺」や「うつ」といった自殺関連語の検索ボリュームが関連を持つこと、30代以上の自殺率が「自殺」や「うつ」といった自殺関連語の検索ボリュームと関連を持つことが示された。しかしながら、この研究は、インターネット利用と自殺者数との相関関係を調査したものであり、因果関係に踏み込んだ検討はなされていない。

III 自殺に関する報道内容の実態

次は、新聞・テレビ・雑誌等を中心としたメディアの自殺報道の現状や特徴についての研究である。ここでは、新聞とテレビといったメディアを分けながら報道の実態に関する研究を紹介する。

1. 新聞報道について

報道の大きさ：自殺に関する報道が紙面においてどの程度の大きさを持っているのかという点を検討した研究

註1 過量服薬・服毒・首吊り・飛び降り・切腹・リストカット・飛び込み・轢死・ガス中毒・入水・感電・焼身・凍死・餓死などの自殺手段について、見苦しさ・苦痛・致死度・手間などを項目別に評価するといった形で自殺時のリスクを記載している。

表1 メディアの自殺報道・利用と自殺関連行動との関連に関する研究の概要

研究名	対象メディア	独立変数	従属変数	対象期間	分析単位 (時間・地域)
	主要な結果・考察				
福富ら (1988)	テレビ	有名人の自殺	未成年の 既遂自殺数	1970-86年	月・全国
	1970年以降の自殺の異常増大月を調べたところ、男女そろって増大したのは73年3月・79年1月・86年4月であった。86年4月の自殺急増は明らかにタレントの自殺ならびにその報道が影響していると考えられた。また、同年6月のピークも報道の影響が示唆された。				
石井 (1988)	新聞(朝日・毎日)	既遂自殺(有名人・一般人)の 記事数	既遂自殺数	1956-1984年	月・全国
	有名人の自殺記事の効果については、9件の有名人の自殺記事を選択し、記事掲載の前後の月の自殺者数の変動値を見た。その結果、当月及び翌月、翌々月において統計的に有意な自殺者数の増加が見られた。一般人を含めた自殺記事全体の効果について時差相関係数を求めたところ、自殺記事から自殺者数の方向の相関係数だけが有意な正の値であり、逆の方向は無相関であった。ここから、新聞記事が自殺行動を引き起こすという因果関係が示唆されると考えられた。				
吉田ら (1989)	新聞(地方紙) テレビ	北海道における 一地方紙の自殺 報道	未成年の 既遂自殺数	1982-1986年	週・北海道
	タレントの自殺に関するテレビや新聞の報道は、未成年の自殺を誘発している可能性が示唆されたが、タレント以外の一般人の自殺の報道については、報道後の自殺の増加は認められなかった。報道後の自殺多発期間は約2週間であり、これはその事件に関連したテレビ番組が連日放映されていた期間にほぼ一致した。未成年者に与える報道の影響は、新聞よりもテレビや週刊誌の方が大きいと考えられた。				
藤井ら (1990)	新聞 (読売・朝日・毎日)	一面社会面における 未成年の自殺の 報道量	未成年の 既遂自殺数	1981-1986年	月・全国
	全国紙三紙を合算した20歳未満の月別報道数と月別自殺死亡数は共変動を有しており、しかも月別報道数の変動が自殺死亡数より時間的に先行して変動しており、この関係は季節性と年のトレンドの影響を排除しても認められた。				
吉田ら (1991)	新聞(朝日)	未成年の自殺に 関する 4段見出し以上の 記事	未成年の 既遂自殺数	1982-1987年	週・全国
	未成年の自殺は互いに独立に発生しているのではなく、ある週(毎年4月、1986年4-6月:若年者に人気の高かったアイドル歌手の自殺後3カ月)に集中して発生している可能性が示唆された。調査期間中に朝日新聞に掲載された未成年者の自殺に関する4段見出し以上の記事は20件あったが、報道前1週間の自殺件数が有意に上昇したのはこの内に2件しかなかった。				
Ishii (1991)	新聞(朝日・毎日)	自殺記事数	既遂自殺数	1954-1986年	月・ 全国及び東京
	日本全国及び東京都における時系列データを分析した結果、自殺に関する報道が自殺を誘発するという因果関係が示唆された。				
栗栖 (1992)	新聞、テレビ、雑誌	自殺報道2事例	未成年の 既遂自殺数	1986年1-6月	日・全国
	X事例(13歳男子)発生後では10-14歳男子に、Y事例(18歳女子)発生後では10-14歳、15-19歳女子の自殺が増加し、マスメディアの自殺報道と同期した増加がみられた。その増加は1-2週間が最大であり、モデルとなった事例と性年齢を等しくする年齢階層にウェルテル効果が確認された。				

には、扇原・渡邊 (2009)、坂本・田中・影山 (2006) がある。扇原・渡邊 (2009) は、2006年4月から2007年3月までの朝日新聞における記事の内、「自殺」という語を見出しに含む記事528件を対象に記事の特徴を検討した。対象の内、一面報道は25件あり(4.7%)、写真及び図表を掲載していた記事は全体の103件(19.5%)、記事あたりの平均文字数は615文字(34-3219文字)だった。2003年2月11日からの1年半における代表的全国紙三紙(朝日・毎日・読売)の記事の内、見出し・本文・キーワード・分類語のいずれかに「自殺」が含まれている記事を抽出した坂本・田中・影山 (2006) は、記事の平均文字数は各紙とも300字程度であったとしている。

報道の頻度： 全国紙三紙における20歳未満の自殺の新聞報道の月当りの報道回数最頻値は1回で平均は3回弱であった(藤井・栗栖, 1990)。また、自殺死亡の月別件数の推移において新聞報道の増減は実際のそれよりも変動が激しいが(吉田・望月・福山, 1987)、未成年の自殺に関する報道数は、その他の世代の自殺に関する報道に比べてさらに偏りが大きい(特定の時期に集中しがちである)ことが指摘されている(藤井・栗栖, 1990)。
報道される自殺者の年齢・性別： 1982年1月から1986年9月の北海道における一地方紙の自殺報道を集計した吉田・望月・福山 (1987) は、新聞報道では若年者の方が、また男性より女性の方がより多く取り上げられる傾向があることを見出した。若年層の自殺率は他の世代に比べて低いものの、ニュースとして取り上げられることが多いという点は、他の研究にも一貫して見られる傾向であり(扇原・渡邊, 2009; 山本, 2004)、これは特殊性(希少性)の高い若年層の自殺のニュースバリューが高いためであると考えられる。若年層の自殺は報道頻度が高いだけでなく、より大きな紙面を割いて報道されることも示されている(扇原・渡邊, 2009)。

自殺の手段： 坂本・田中・影山 (2006) は全国紙三紙における自殺報道記事2334件の内、自殺の手段に言及しているものが92.5%に及ぶことを見出している。報道された手段は、多い順に、飛び込み、縊首、ガス、飛び降りであったが、この順は実際的手段別自殺件数とは異なっていた。吉田・望月・福山 (1987) も、特定の手段や場所での自殺が特集的に扱われるため、実際にはそれほど多くはない飛び込みや銃器などの手段が多いという印象を読者に与えかねないという指摘をしている。

また、いわゆるネット心中に関する新聞報道の状況を検討した堀口・赤松 (2005) は、全国紙五紙のうち、最初のネット心中の報道において三紙が自殺の方法を詳細に記述しており(例：七輪の数、窓や玄関への目張り

に関する言及)、こうした方法を記事の見出しにしているものも二紙あった。また、自殺サイトに関する特集記事が組まれている場合があったことが指摘されている。

自殺の動機： 自殺の動機については、新聞報道は警察統計に比べ経済問題・家庭問題の占める割合が高いこと(吉田・望月・福山, 1987)、単純化されて報道される場合が少なからず存在すること(全記事中24.8%) (坂本・田中・影山, 2006) が示唆されている。

以上の結果を勘案すると、自殺者の属性・自殺の手段及び動機に関する新規性・特殊性のあるニュースバリューの高い事件については報道頻度が高く、記事の扱っても大きいことがわかる。また、日常的な自殺記事においてもその手段について言及されることは多く、新奇な手段が用いられた場合には読者のニーズに応えるためより詳細に報じられる可能性が高いと考えられる。

2. テレビ報道について

日常的なテレビ報道における自殺の取り扱いの現状に関する研究には、テレビ3局の時間帯の異なる3つのニュース番組を1年間録画し、その内容を分析した幸田・大坪・青山ら (2002) のものがある。この研究における分析は、①自殺報道の有無、②報道時間、③自殺手段の詳細な説明、④『自殺』の字幕、⑤自殺現場の映像、⑥実名報道の有無、⑦単純な因果関係の説明、⑧自殺の美化、⑨自殺の予防手段・具体的な対処法の提示、⑩精神疾患との関連・その対処法の存在、という観点から行われた。その結果、自殺現場の映像は65.5%に、実名報道は40.0%に、単純化した原因(例：いじめ自殺、リストラ・不況自殺といった説明)は46.2%に、自殺の美化(例：故人を惜しむ家族や友人の映像、葬式場面)は35.9%に認められた。一方、予防手段や具体的な対処法の提示は4.1%にしかなく、精神疾患との関連や治療法への言及は全195件中1件しかなかった。さらに、自殺に関するニュースの取り扱いには、番組の時間帯や編成上の影響があると考えられた。

また、ネット心中に関するテレビの報道に関する実態を調査した研究としては堀口・柄本 (2005) がある。この研究では、ネット自殺がどのようにテレビ報道されているのかを調べるため、2004年7月1日から12月31日までに首都圏で放送された各局(NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京)のテレビ番組の中で、「ネット自殺」「集団自殺」「ネット心中」をキーワードに検索し抽出された156番組を調査対象とした。その結果、番組に出演する専門家には、法律家・精神科医・心理学者・カウンセラー・インターネット関係

者がいるものの、自殺に精神疾患を関連付けて論じる者はほとんどいなかった(例:「なぜ?」「どうして死にたいの?」)そういう一言をかける人が現れてくれると方向性も変わるかもしれない)。また、むしろ顕著であったのは自殺した者たちへのパッシングであったことが指摘されている。

上述のように、テレビにおける報道の現状に関する研究はほとんどなされていない。これはデータの収集・分析に必要な労力の問題であると考えられる。テレビ報道は他のメディアによる報道に比べ影響力が強いと考えられるため、今後の研究の蓄積が望まれる。

自殺に関する報道内容の実態に関する研究を概観した結果として、現状のわが国の自殺報道は詳細な自殺方法に関する情報伝達が行われている状態であると考えられる。1986年に日本自殺予防学会は子どもの自殺事件の報道に関する要望書(日本自殺予防学会, 1987)を報道各社に提出している。この要望書では、子どもの実名や顔写真の掲載、自殺現場の写真や詳細な自殺方法の報道の自粛を呼びかけている。しかしながら、こうした報道の現状を概観すると、要望書の実効性は薄かったと考えられる。

IV 研究の課題と方向性

以上、国内における自殺へのメディアの影響に関する研究を概観した。ここでは、わが国における研究の課題と今後の方向性を指摘する。

1. メディアの影響

まず、メディアの影響については継続的な追試が必要であると考えられる。上述のレビューより、わが国におけるメディアの自殺誘発効果については概ね認められるところだと考えられるが、利用されるメディアの形態は常に変化している。現在では、国民の4分の3以上が日常的にインターネットを利用しているが、勝又・竹島(2006)は、新聞やテレビといったマスメディア以上にインターネット上に自殺の手段などの具体的な情報が紹介されている場合が多く、むしろインターネットの方がネット情報にアクセスしやすい人々に影響を与えている可能性が高いと指摘している。新聞報道もインターネットで購読される割合が高まっているが、報道を含めたインターネット上の自殺関連情報が自殺を誘発するかどうかの影響に関する検討は急務であると考えられる。

また、メディアの報道に関するガイドラインを作成する際には、詳細な「手段」を報道することが模倣を引き

起こすという仮説の根拠をより明確に示す必要があるという指摘がある(勝又・竹島, 2006)。この指摘を考慮すれば、メディアの影響を詳細に検討する際には、従来のように記事の数あるいは有無から既遂自殺者の変動への影響を見るのみならず、記事内容の詳細な検討をした上で、記事の数及び内容が自殺へ与える影響を検討する必要があると考えられる。

記事の内容のどの部分が自殺に影響を持つのかという点を検討する際には、坂本・奥村・田中(2008)の研究が参考になると思われる。この研究では、自殺を報じた仮の新聞記事を作成し、その中に自殺に抑止的に働くと考えられる情報を記載し、実験参加者である大学生88名に記事を提示して自殺抑止の可能性を検討した。分析の結果、心理的相談やうつ病の情報が記載されている記事は自殺抑止的であり、自殺の手段や動機、合理化が記載されている記事は自殺促進的であると評価された。今後はこれまでのような調査研究に加え、実験的な手法を利用して記事内容とその影響を検討していくことも視野に入れる必要がある。

2. メディアの影響のメカニズム

次に、メディアの影響のメカニズムに関する研究を実施する必要がある。これまでメディア報道後に自殺者数が増加する現象については、①Phillips(1974)の模倣仮説、②社会的学習理論(江川, 1984)、③プライミング効果(Berkowitz & Rogers, 1986)、④検死官の自殺判定への影響、によって説明されている。①の模倣(imitation)とは、目前で生じたからあるいはその話を聞いたからという理由だけで再現する、という概念である。②の社会的学習とは、自殺報道をモデリング刺激として受け取り、それが保持され、保持された象徴的表象が自殺という行為に返還され、さらに強化によって動機づけられることによって、最終的な一致反応(=自殺)が遂行されるとするものである。③のプライミングとは、ある概念(=自殺)が(自殺の報道により)活性化されると、その活性化がリンクを伝わって他の要素へと拡散するために、しばらく後はそれに関連した思考の要素が頭に浮かぶ確率が高くなるというものである。④の検死官の自殺判定への影響とは、自殺報道が自殺行動へ直接影響を及ぼすのではなく、検死官の自殺の判定に影響を与えているために自殺者数が増えるというものである。

しかし、いずれの説明についても、決定的な証拠はない。①については、模倣という心理学的概念が主に乳幼児期の人間の行動を説明するものであり、中高年においても認められるメディアの影響を説明するには無理が

ある点、②については自殺報道が自殺を価値あるものとしていない場合には自殺者の増加を説明するには適切ではない点、③についてはプライミングが短期的な効果であるために長期的な自殺の増加の説明が難しい点、④については仮説の検証がほぼ不可能である点、などの問題を抱えている。また、そもそも集合的なデータを利用して検討した影響の存在に対して、個人内の心理機制による説明をすることが不可能か意味がないという批判もある (Baron & Reiss, 1985 a; 1985 b)。今後は、それぞれの立場から、自殺を誘発する報道内容の特定及び報道の影響を助長する個人特性を解明していくことが重要である。またその際には、実験レベルでの検討や詳細なケース検討が必要であると考えられる。

3. 介入研究

最後に、介入研究の必要があると考えられる。代表的な介入研究としては、自殺の多発していたウィーンの地下鉄に関する報道に対してオーストリア自殺予防学会が実施した介入がある。この介入においては、①具体的・詳細な自殺方法、自殺の美化、原因の単純化が含まれる場合、報道が模倣自殺のトリガーとなる可能性を高める、②自殺以外のより多くの選択肢が示される、自殺の危機を乗り越える可能性やその実例が示される、自殺全般に関する客観的情報・知識が読者に示される場合に、報道が模倣自殺のトリガーとなる可能性は低くなる、③報道が一面でなされる、「自殺」という用語が見出しに利用される、自殺者の写真が掲載されるといった際に報道への注目が高まる、という仮説の下でメディア報道への介入が行われた (Etzersdorfer, Sonneck & Nagel-Kuess, 1992)。介入の結果を見るために8ヵ月間の新聞・雑誌報道を分析した研究 (Michel, Frey, Wyss, et al., 2000) では、自殺の記事数自体は増加したものの、記事は有意に短くなり内容も美化されることがなくなり、一面に載りにくくなったことが示唆され、地下鉄での自殺者は減少した。このような介入を実施するためにもメディアの影響及びそのメカニズムに関する研究を実施し、実効性のあるガイドラインを作成する必要がある。

また、こうしたメディア側への規制を期待するだけでなく、情報の受け手に対するリテラシー教育を実施することが重要であるという指摘もある (勝又・竹島, 2006; 坂本・影山, 2005)。インターネットを中心とした情報の多様性と流動化を考慮すれば、情報を発信する側のみへの規制では効果は薄いと考えられる。近年では学校場面を利用した自殺予防教育が一部で始まっているが (例えば、阪中, 2009)、こうした取り組みに自殺に関する

情報の読み取り方などを含めるとより一層の効果が得られる可能性がある。

以上、メディアの持つ自殺への影響に関するわが国の研究を概観し、研究課題を示した。レビューしたわが国における研究の発表年を見ると、これらの研究は1986年のアイドル歌手・岡田有希子の自殺報道に伴う群発自殺に始まり、何らかの出来事による自殺報道への社会的問題意識の高まりに呼応しているようにも見える。近年のわが国における自殺予防は、うつ病対策など精神医学・生物学的視点を中心とはなっているものの、心理・社会的な視点からも継続的に対策を実施していくことが重要であると考えられる。

(指導教員 下山晴彦教授)

引用文献

- Baron, J.N., & Reiss, P.C. (1985 a). Same time, next year: Aggregate analyses of the mass media and violent behavior. *American Sociological Review*, 50, 347-363.
- Baron, J.N., & Reiss, P.C. (1985 b). Same time, last year: Selective data dredging for negative findings. *American Sociological Review*, 50, 372-376.
- Berkowitz, L., & Rogers, K.H. (1986). A priming effect analysis of media influences. In J. Bryant & D. Zillmann (Eds.), *Perspectives on media effects* (pp. 57-81). Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- 江川玟成 (1984). 自殺行為の社会的学習理論的分析. 東京学芸大学紀要第1部門教育科学, 35, 1-11.
- Etzersdorfer, E., Sonneck, G., & Nagel-Kuess, S. (1992). Newspaper reports and suicide. *New England Journal of Medicine*, 327, 502-503.
- 藤井賢一郎・栗栖瑛子 (1990). 青少年の自殺と新聞報道. 社会精神医学, 13, 133-144.
- 福富和夫・橋本修二・西田茂樹ら (1988). 若年者の自殺死亡について. 厚生指針, 35, 3-8.
- Gould, M.S. (2001). Suicide and the media. In H. Hendin & J. J. Mann (Eds.), *Suicide prevention. Clinical and scientific aspects (Annals of the New York Academy of Science)* (pp.200-224). New York: New York Academy of Science.
- 後藤京子・杉本侃 (1996). 自殺に用いられる薬毒物と出版物による影響に関する研究. 民族衛生, 62, 53-64.

- Hassan, R. (1995). Effects of newspaper stories on the incidence of suicide in Australia. *Australian & New Zealand Journal of Psychiatry*, 29, 480-483.
- 堀口逸子・赤松利恵 (2005). 新聞における報道の実態 平成16年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書(主任研究者 上田茂) pp.19-29.
- 堀口逸子・柄本三代子 (2005). テレビにおける報道の実態 平成16年度厚生労働科学研究費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「Webサイトを介しての複数同時自殺の実態と予防に関する研究」研究報告書(主任研究者 上田茂) pp.31-49.
- 石井健一 (1988). 自殺報道が自殺行動に及ぼす効果の実証的分析. 東京大学新聞研究所紀要, 37, 225-243.
- Ishii, K. (1991). Measuring mutual causation: Effects of suicide news on suicides in Japan. *Social Science Research*, 20, 188-195.
- Jobes, D.A., Berman, A.L., O' Carroll, P.W. (1996). The Kurt Cobain suicide crisis: Perspectives from research, public health, and the news media. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 26, 260-264.
- Jonas, K. (1992). Modeling and suicide: A test of the Werther effect. *British Journal of Social Psychology*, 31, 295-306.
- 勝又陽太郎・竹島正 (2006). 自殺報道のあり方と自殺予防におけるマスメディアの可能性について 平成17年度厚生労働科学研究費補助金(こころの健康科学研究事業)「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究(主任研究者:北井暁子)」総括・分担研究報告書, pp.45-47.
- 幸田るみ子・大坪天平・青山洋ら (2002). わが国のテレビニュースにおける自殺報道の実態調査と分析. 日本社会精神医学会雑誌, 10, 247-251.
- 栗栖瑛子 (1992). 青少年の自殺におよぼすマスメディアの影響について—2つの事例を中心に—. 社会精神医学, 15, 169-177.
- Littmann, S.K. (1985). Suicide epidemics and newspaper reporting. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 15, 43-50.
- Michel, K., Frey, C., Wyss K, & Valach L. (2000). An exercise in improving suicide reporting in print media. *Crisis*, 21, 71-79.
- Motto, J.A. (1967). Suicide and suggestibility: The role of the press. *American Journal of Psychiatry*, 124, 252-256.
- 日本自殺予防学会 (1987). 要望書—子どもの自殺事件の報道について—. 自殺予防と危機介入, 11, 39.
- 扇原淳・渡邊絵梨香 (2009). 新聞による自殺報道に関する基礎的検討. 自殺予防と危機介入, 29, 28-33.
- Phillips, D.P. (1974). The influence of suggestion on suicide: Substantive and theoretical implications of the Werther effect. *American Sociological Review*, 39, 340-354.
- Phillips, D.P. (1977). Motor vehicle fatalities increase just after publicized suicide stories. *Science*, 196, 1464-1465.
- Phillips, D.P. (1979). Suicide, motor vehicle fatalities, and the mass media: Evidence toward a theory of suggestion. *American Journal of Sociology*, 84, 1150-1174.
- Phillips, D.P. (1980). Airplane accidents, murder, and the mass media: Towards a theory of imitation and suggestion. *Social Forces*, 58, 1001-1024.
- Phillips, D.P. (1986). Natural experiments on the effects of mass media violence on fatal aggression: Strengths and weaknesses of a new approach. *Advances in experimental social psychology*, 19, 207-250.
- 坂本真士・影山隆之 (2005). 報道が自殺行動に及ぼす影響—その展望と考察—. こころの健康: 日本精神衛生学会誌, 20, 62-72.
- 坂本真士・田中江里子・影山隆之 (2006). 自殺の新聞報道の現状と問題点—「ネット自殺」以降の新聞報道の内容分析を通して—. こころの健康: 日本精神衛生学会誌, 21, 44-53.
- 坂本真士・奥村泰之・田中江里子 (2008). 自殺を抑止するために新聞の自殺報道において掲載されるべき内容についての心理学的研究—架空の記事を用いた質問紙実験による検討—. こころの健康: 日本精神衛生学会誌, 23, 47-55.
- 阪中順子 (2009). 学校における自殺予防教育—自殺予防プログラム—. 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要, 7, 27-29.
- Stack, S. (1983). The effect of the Jonestown suicides on American suicide rates. *Journal of Social Psychology*, 119, 145-146.
- Stack, S. (2000). Media impacts on suicide: A quantitative review of 293 findings. *Social Science Quarterly*, 81, 957-971.

- 末木新 (2011). インターネットにおける自殺関連語の検索ボリュームと既遂自殺の関連——Google Insights for Search beta を用いた検討——. 臨床心理学, 11, 77-82.
- 山本明 (2004). マスメディア報道がリスク認知および被害者像に及ぼす影響に関する探索的検討. 社会心理学研究, 20, 152-164.
- 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三 (1987). 自殺死亡に関する新聞報道について——警察および人口動態統計との比較——. 日本公衆衛生雑誌, 34, 755-761.
- 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三 (1989). 北海道における未成年者の自殺に対する報道の影響に関する一考察. 日本公衆衛生雑誌, 36, 370-374.
- 吉田浩二・望月吉勝・福山裕三 (1991). 未成年自殺の集積性——報道および遂行時期との関連——. 日本公衆衛生雑誌, 38, 324-332.